



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日 東

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 平成26年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	39,311	2.3	2,120	6.6	2,234	9.6	2,397	86.9
25年12月期第2四半期	38,445	△1.4	1,988	4.4	2,039	1.0	1,282	14.0

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 2,365百万円(42.3%) 25年12月期第2四半期 1,662百万円(27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	120 50	—
25年12月期第2四半期	64 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	64,386	41,375	64.2
25年12月期	65,091	39,507	60.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 41,353百万円 25年12月期 39,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
26年12月期	—	25 00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.0	5,700	8.5	5,800	7.6	4,300	30.2	216 15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	19,900,000株	25年12月期	19,900,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	6,602株	25年12月期	6,602株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	19,892,598株	25年12月期2Q	19,893,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果などによる企業収益の改善が設備投資の拡大および雇用状況の着実な改善に繋がりがつあり、全体の景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では、4月に行われた消費税率引き上げや円安による輸入価格の上昇が個人消費の回復に影響を及ぼす懸念が残るなど、本格的な景気回復の見通しは、依然として不透明な状況であります。

当社の属する業界では、輸入製品や原材料の価格上昇、電気料金値上げ等により増加したコストを完全に製品価格転嫁できるまでにはなお時間を要しますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は想定された範囲に止まり、生産・販売は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、平成26年4月に西日本印刷工業株式会社を子会社化し、製造・販売拠点の拡大と技術力の拡充を図るとともに、「積極果敢 明るく、強く、逞しく」をスローガンに同社を含むグループ全社の結束を一層強化し、新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、不採算事業の見直し・改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は393億11百万円（前年同四半期比2.3%増加）、営業利益は21億20百万円（前年同四半期比6.6%増加）、経常利益は22億34百万円（前年同四半期比9.6%増加）となり、四半期純利益は当第2四半期に西日本印刷工業株式会社の株式100%取得を完了し完全子会社化したことに伴い、特別利益（負ののれん発生益）を10億64百万円計上したことにより23億97百万円（前年同四半期比86.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(紙加工品事業)

当第2四半期連結売上高の59.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.1%）は、高級袋が大きく伸長したほか、4月に子会社化した西日本印刷工業株式会社の売上も貢献し、紙袋の同上売上高は122億37百万円（前年同四半期比4.4%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.5%）は、食品用パッケージが順調に伸長し、同上売上高は57億2百万円（前年同四半期比5.0%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.0%）は、主要顧客である家電業界の回復及び新規市場、得意先の開拓、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、同上売上高は43億14百万円（前年同四半期比4.0%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.6%）は、新規受注や深耕により、同上売上高は10億34百万円（前年同四半期比10.5%増加）となりました。

以上により、この部門の同上売上高は232億89百万円（前年同四半期比4.7%増加）となり、営業利益は東京工場の減価償却費の遞減等によって16億11百万円（前年同四半期比18.0%増加）となりました。

(化成品事業)

当第2四半期連結売上高の21.3%を占めるこの部門では、生産市場の需要が回復したほか、流通市場向け製品も概ね順調に推移し、同上売上高は83億88百万円（前年同四半期比5.6%増加）となりましたが、原材料価格上昇によるコストアップにより営業利益は3億17百万円（前年同四半期比20.5%減少）となりました。

(その他)

当第2四半期連結売上高の19.5%を占めるこの部門では、流通市場向けギフト品は順調に推移しましたが、繊維品に関する不採算事業を終了したほか、PASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が伸びず、同上売上高は76億33百万円（前年同四半期比7.6%減少）、営業利益は5億79百万円（前年同四半期比13.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、643億86百万円となりました。これは主に「現金及び預金」28億34百万円・「土地」10億80百万円の増加、「受取手形及び売掛金」51億34百万円・「有価証券」3億99百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億73百万円減少し、230億10百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」33億45百万円・「短期借入金」4億75百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し、413億75百万円となりました。これは主に「利益剰余金」18億97百万円・「その他有価証券評価差額金」27百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて25億56百万円(24.2%)増加し、131億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少54億68百万円があった一方、棚卸資産の増加5億50百万円、仕入債務の減少35億61百万円等により43億43百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は27億15百万円の収入、前第2四半期連結累計期間比60.0%増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億38百万円及び有価証券の取得による支出12億円等があった一方、有価証券の売却による収入14億円等により8億24百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は13億97百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億75百万円、配当金の支払額4億84百万円等により9億48百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は13億70百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げや物価上昇傾向が市場全体の景況感や個人消費の動向に及ぼす影響は未だ不透明であり、当社の属する業界におきましても、当面は原材料および輸入品価格の高止まりや製品の低価格競争の継続が予想されるなど、本格的な経営環境の改善には時間を要するものと思われま

当社は、このような状況の中、必要となる設備には積極的に投資して国内外の市場開拓、事業の拡大を行うとともに、事業内容の見直しや業務改革による合理化を推進して利益体質強化を図り、製品・サービスの開発と品質向上に一層注力して適正価格による販売に努め、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	11,025
受取手形及び売掛金	21,452	16,317
有価証券	3,699	3,299
商品及び製品	4,761	5,285
仕掛品	605	739
原材料及び貯蔵品	606	648
繰延税金資産	167	171
その他	592	544
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	40,059	38,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,704	7,612
機械装置及び運搬具(純額)	5,281	5,168
工具、器具及び備品(純額)	253	245
土地	7,146	8,227
建設仮勘定	59	227
リース資産	-	130
有形固定資産合計	20,445	21,610
無形固定資産	187	190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,365	3,433
繰延税金資産	456	450
その他	638	746
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	4,398	4,566
固定資産合計	25,031	26,368
資産合計	65,091	64,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	15,816
短期借入金	792	317
未払法人税等	703	914
賞与引当金	166	181
役員賞与引当金	30	15
その他	2,069	2,505
流動負債合計	22,923	19,750
固定負債		
退職給付引当金	2,576	2,703
その他	84	556
固定負債合計	2,661	3,260
負債合計	25,584	23,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,167
利益剰余金	33,003	34,901
自己株式	△6	△6
株主資本合計	38,716	40,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	994
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△207	△258
その他の包括利益累計額合計	766	736
少数株主持分	23	22
純資産合計	39,507	41,375
負債純資産合計	65,091	64,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,445	39,311
売上原価	29,814	30,467
売上総利益	8,630	8,844
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,752	1,813
給料及び手当	1,816	1,853
役員報酬	194	191
貸倒引当金繰入額	△7	△2
賞与引当金繰入額	89	90
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	199	205
減価償却費	347	323
賃借料	1,043	1,082
その他	1,192	1,152
販売費及び一般管理費合計	6,642	6,724
営業利益	1,988	2,120
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	34	37
その他	27	47
営業外収益合計	101	126
営業外費用		
支払利息	7	4
売上債権売却損	2	1
為替差損	33	-
その他	7	5
営業外費用合計	50	11
経常利益	2,039	2,234
特別利益		
投資有価証券売却益	97	-
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	-	1,064
特別利益合計	97	1,065
特別損失		
固定資産除却損	-	12
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	2,136	3,286
法人税、住民税及び事業税	560	897
法人税等調整額	294	△8
法人税等合計	854	888
少数株主損益調整前四半期純利益	1,282	2,397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	1,282	2,397

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,282	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	27
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	119	△51
その他の包括利益合計	379	△31
四半期包括利益	1,662	2,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,662	2,366
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,136	3,286
減価償却費	972	901
負ののれん発生益	-	△1,064
のれん償却額	4	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	50
受取利息及び受取配当金	△74	△78
支払利息	7	4
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	-	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△97	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,317	5,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311	△550
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,483	△3,561
その他	578	512
小計	4,043	4,967
利息及び配当金の受取額	68	72
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△1,389	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1,200
有価証券の売却による収入	1,700	1,400
貸付けによる支出	△10	△37
貸付金の回収による収入	19	14
有形固定資産の取得による支出	△610	△698
有形固定資産の売却による収入	138	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△16
投資有価証券の取得による支出	△29	△26
投資有価証券の売却による収入	169	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△238
その他	32	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100
長期借入金の返済による支出	△870	△375
配当金の支払額	△500	△484
自己株式の売却による収入	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,786	2,556
現金及び現金同等物の期首残高	9,051	10,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,837	13,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 西日本印刷工業株式会社

事業の内容 印刷業、紙加工品の製造並びに販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、総合パッケージメーカーとして包装関連製品の生産・販売等を展開しており、国内におきましては、茨城・埼玉・神奈川・愛知・大阪・奈良に工場を保有しております。

この度、九州地区における生産拠点を確立し、西日本印刷工業株式会社の高い技術力やノウハウを取得することが、当社グループ事業の拡大・強化を図るために必要であるものと判断し、西日本印刷工業株式会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成26年5月7日(みなし企業結合日 平成26年4月1日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	554百万円
取得原価		554百万円

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

1,064百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。